

●中小企業の人材確保・育成10力条●

～企業成長の源泉は人材にあり～



中小企業の人才確保・育成10力条

～企業成長の源泉は人材にあり～

目 次

はじめに

1. 中小企業を取り巻く現状	02
2. 中小企業の人才確保・育成	05
3. 10力条の提言	10
4. 調査結果概要（企業事例）	20
5. 東京商工会議所の事業紹介	34

目
次

東京商工会議所 産業人材育成委員会 専門委員会

座 長	高橋 徳行	武蔵大学 経済学部 教授
委 員	加納 敏行	株式会社フォーバル 常務取締役
委 員	梶原 徳二	梶原工業株式会社 会長
委 員	新井 英希	株式会社木場リサイクル 社長
委 員	今井 勉	株式会社AINZ 社長
委 員	勝山 宏則	大成祭典株式会社 社長
委 員	田中 伸弥	株式会社佐藤商会 会長秘書
委 員	清水 正行	株式会社日本コンサルタントグループ 社長
委 員	瀧澤 賢司	ライオン運輸株式会社 社長
委 員	中島 重夫	セコム株式会社 営業本部長付担当部長
委 員	舟久保利明	社団法人大田工業連合会 会長

（敬称略・順不同）

※企業事例は、座長および事務局が取材・編集を行いました。

※本書の掲載内容は、平成22年7月時点で作成しております。

はじめに

はじめに

わが国経済は、2008年秋のリーマンショックを契機に発生した世界同時不況から着実に持ち直しつつありますが、その水準は依然として低く、とりわけ中小企業にとってはいまだ回復の実感が乏しい状況にあります。雇用情勢も総じて厳しい状況が続いており、わが国の雇用の約7割を支える中小企業の回復なくして、わが国経済の回復はありません。

他方、雇用の流動化や就業意識の変化、雇用形態の多様化等、産業人材を取り巻く環境の変化や、少子化にともなう労働力人口の加速的な減少といった中長期的な課題を視野に収める時、大企業に比べ規模や知名度等において総じて不利な状況にある中小企業において、人材の確保・育成は経営の存続とともに最大の経営課題であります。

東京商工会議所産業人材育成委員会はこれまで、「中小企業における人材育成実態調査」を実施し、中小企業において人材や働き方の多様化が進んでいない現状が浮き彫りになったことを踏まえ、中期的な視点から「中小企業のためのダイバーシティ推進ガイドブック」を作成、人材と働き方の多様化の重要性・有効性の普及・啓発に努めてきました。

こうした活動を踏まえ、本委員会は3年間の活動の締めくくりとして、中小企業にとり“人材こそ最大の経営資源（財産）”との原点に立ち帰り、本書を取りまとめました。本書は、人材の確保・育成および評価・処遇や企業風土や組織構造といった観点から経営者が取り組む上で重要と思われるポイントを10カ条にまとめたものです。作成にあたっては、人材の確保・育成に積極的に取り組んでいる中小企業へのアンケートおよびヒアリング調査を行いました。取材に協力いただいた企業では各社独自の取り組みにより不利な条件を克服し自社の業績向上に結び付けており、本書ではこうした事例を多く掲載しています。

本書の副題にも記しましたとおり、企業成長の源泉は人材にこそ在ります。ぜひ本書をご活用いただき、優秀な人材の確保・育成に結び付けていただくことを通じ、この厳しい経営環境を乗り越える一助となれば幸いです。末筆ながら、本書の作成にあたり取材および事例の掲載を快諾いただきました企業の皆様に心より感謝を申し上げます。

東京商工会議所
産業人材育成委員会

委員長 大久保秀夫